

# 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	7,675	<b>流動負債</b>	4,537
現金及び預金	1,210	支払手形	2,739
受取手形	1,069	買掛金	1,355
売掛金	4,345	未払費用	98
リース投資資産	18	預り金	26
商品及び製品	791	賞与引当金	70
前払費用	40	役員賞与引当金	13
繰延税金資産	43	その他	233
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	140	<b>固定負債</b>	1,731
その他	20	長期借入金	1,200
貸倒引当金	△5	関係会社長期借入金	200
<b>固定資産</b>	2,844	退職給付引当金	298
<b>有形固定資産</b>	841	受取保証金	33
建物	279		
構築物	0		
車両運搬具	0		
工具器具備品	30		
土地	523	<b>負債合計</b>	6,269
建設仮勘定	5		
<b>無形固定資産</b>	105	(純資産の部)	
無形賃貸資産	0	<b>株主資本</b>	4,281
ソフトウェア	99	<b>資本金</b>	1,547
電話加入権	6	<b>資本剰余金</b>	1,822
<b>投資その他の資産</b>	1,897	資本準備金	386
投資有価証券	484	その他資本剰余金	1,435
関係会社株式	65	<b>利益剰余金</b>	912
出資金	7	その他利益剰余金	912
固定化営業債権	253	固定資産圧縮積立金	55
長期前払費用	82	繰越利益剰余金	857
繰延税金資産	1,153	(うち当期純利益)	(689)
その他	101	<b>評価・換算差額等</b>	△31
貸倒引当金	△250	その他有価証券評価差額金	△31
<b>資産合計</b>	10,519	<b>純資産合計</b>	4,250
		<b>負債・純資産合計</b>	10,519

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式 移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
  
・時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
・賃貸資産 賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。  
  
・社用資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたりそれぞれ発生翌事業年度から定額法により償却しております。
4. その他計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 重要な会計方針の変更  
資産除去債務に関する会計基準の適用  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は15百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 定期預金	0 百万円
② 受取手形	957 百万円
③ 売掛金	22 百万円
④ 建物	230 百万円
⑤ 土地	500 百万円
計	1,711 百万円

(2) 担保に係る債務

① 買掛金	22 百万円
② 長期借入金	1,200 百万円
計	1,222 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 719 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

(1) 短期金銭債権	66 百万円
(2) 短期金銭債務	4 百万円

4. 期末日満期手形の取扱いについて

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれております。

受取手形	111 百万円
支払手形	680 百万円

5. リース投資資産の内訳

リース投資資産 (リース料債権)	20 百万円
リース投資資産 (未実現受入利益)	△2 百万円

6. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントラインの総額及び当事業年度末の借入未実行残高は、2,000百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	79	百万円
投資有価証券評価損否認	139	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	28	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	106	百万円
減損会計による減損損失否認	60	百万円
その他有価証券評価差額金	21	百万円
繰越欠損金	2,146	百万円
その他	101	百万円
繰延税金資産小計	2,683	百万円
評価性引当額(△)	1,486	百万円
繰延税金資産合計	1,197	百万円

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産82百万円が減少し、法人税等調整額82百万円が増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J B P - I (株)	東京都 千代田区	4,251	株式の所有 による子会社 の経営管理	被所有 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	140	1年内回収予 定の関係会社 長期貸付金	140
							利息の受取 (注)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は純額を表示しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	南海電設(株)	大阪府 浪速区	100	電気通信 工事業等	50.4%	資金の借入	資金の借入 (注)	200	関係会社 長期借入金	200
							利息の支払 (注)	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

A種種類株式	1株当たり純資産額	128,788,956円30銭
A種種類株式	1株当たり当期純利益	20,884,457円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。